



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 スルガ銀行株式会社

上場取引所

東

コード番号 8358

URL <https://www.surugabank.co.jp>

代表者(役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 広亮

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員総合企画本部長

(氏名) 佐藤 富士夫

TEL 055-987-8675

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	37,105	42.6	20,521	207.7	14,086	158.5
2026年3月期第1四半期	26,020	16.7	6,667	△12.1	5,448	△19.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 14,475百万円(34.5%) 2026年3月期第1四半期 10,758百万円(139.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	82.70	—
2026年3月期第1四半期	29.88	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,561,131	330,472	9.2
2026年3月期	3,543,585	323,441	9.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 330,368百万円 2026年3月期 323,333百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.00	—	38.00	60.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	49.3	17,000	7.4	99.72
通期	47,500	33.7	32,000	△7.8	187.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	172,139,248株	2026年3月期	197,139,248株
2027年3月期1Q	2,059,737株	2026年3月期	26,676,268株
2027年3月期1Q	170,332,484株	2026年3月期1Q	182,300,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2027年3月期1Q 757,731株、2026年3月期527,100株)及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2027年3月期1Q 308,098株、2026年3月期255,698株)を含めております。また期中平均株式数を算定するにあたり、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数(2027年3月期1Q 629,650株、2026年3月期1Q 0株)及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数(2027年3月期1Q 276,222株、2026年3月期1Q 256,998株)を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
※ 2027年3月期第1四半期決算説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の増加及び貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比110億85百万円増加し、371億 5 百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の減少等により、前年同期比27億69百万円減少の165億83百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比138億54百万円増加し、205億21百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比86億38百万円増加し、140億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第 1 四半期連結会計期間末残高は、前年度末比69億19百万円減少の 3 兆1,903億 3 百万円となりました。

貸出金の当第 1 四半期連結会計期間末残高は、前年度末比120億70百万円増加の 2 兆4,108億64百万円となりました。

有価証券の当第 1 四半期連結会計期間末残高は、前年度末比120億32百万円増加し、4,311億11百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年 3 月期の業績予想につきましては、2026年 5 月14日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	中間期	通期
経常利益	25,000百万円	47,500百万円
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	17,000百万円	32,000百万円

<単体>

	中間期	通期
コア業務粗利益	34,000百万円	69,500百万円
コア業務純益	16,500百万円	34,500百万円
経常利益	24,500百万円	47,000百万円
当期(中間)純利益	17,000百万円	32,000百万円
実質与信費用	△5,000百万円	△6,000百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	433,998	449,161
コールローン及び買入手形	130,000	90,000
買入金銭債権	130,339	138,215
商品有価証券	67	62
金銭の信託	99	99
有価証券	419,079	431,111
貸出金	2,398,794	2,410,864
リース債権及びリース投資資産	6,446	6,802
その他資産	32,376	33,419
有形固定資産	28,655	28,353
無形固定資産	8,492	8,115
退職給付に係る資産	29,628	29,865
繰延税金資産	1,148	1,140
支払承諾見返	1,092	1,085
貸倒引当金	△76,632	△67,167
資産の部合計	3,543,585	3,561,131
負債の部		
預金	3,197,222	3,190,303
コールマネー及び売渡手形	—	5,000
債券貸借取引受入担保金	—	5,012
その他負債	17,419	25,331
賞与引当金	695	19
役員賞与引当金	32	—
退職給付に係る負債	273	275
株式報酬引当金	988	1,013
睡眠預金払戻損失引当金	90	75
偶発損失引当金	47	73
繰延税金負債	2,281	2,469
支払承諾	1,092	1,085
負債の部合計	3,220,143	3,230,659
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	6	—
利益剰余金	292,032	270,662
自己株式	△30,948	△2,929
株主資本合計	291,134	297,776
その他有価証券評価差額金	26,847	27,518
繰延ヘッジ損益	15	12
退職給付に係る調整累計額	5,336	5,061
その他の包括利益累計額合計	32,198	32,592
非支配株主持分	108	103
純資産の部合計	323,441	330,472
負債及び純資産の部合計	3,543,585	3,561,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30日)
経常収益	26,020	37,105
資金運用収益	19,822	23,069
(うち貸出金利息)	16,221	18,759
(うち有価証券利息配当金)	1,861	2,351
役務取引等収益	2,293	2,310
その他業務収益	824	1,331
その他経常収益	3,079	10,393
経常費用	19,352	16,583
資金調達費用	1,518	2,811
(うち預金利息)	1,517	2,794
役務取引等費用	2,576	2,318
その他業務費用	4,435	1,525
営業経費	9,690	9,272
その他経常費用	1,131	655
経常利益	6,667	20,521
特別損失	55	84
固定資産処分損	36	63
減損損失	18	21
税金等調整前四半期純利益	6,612	20,437
法人税等	1,166	6,355
四半期純利益	5,445	14,081
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△3	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,448	14,086

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
四半期純利益	5,445	14,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,347	670
繰延ヘッジ損益	△5	△2
退職給付に係る調整額	△28	△274
その他の包括利益合計	5,313	393
四半期包括利益	10,758	14,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,762	14,480
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年 4 月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式25,000千株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ28,956百万円減少しました。

自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△28,949百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果等により、当第 1 四半期連結会計期間末において、利益剰余金は前連結会計年度末から21,369百万円減少し270,662百万円、自己株式は28,019百万円減少し2,929百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当社及び連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当社の業務執行取締役及び取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く。以下「取締役及び執行役員」という。）に対して、役員報酬BIP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識をより一層高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年 3 月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてBIP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する取締役及び執行役員に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退任後に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当第 1 四半期連結会計期間末1,379百万円、757千株であります。

なお、本制度に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(幹部社員等に対する株式報酬制度)

当社は、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員等（国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。）に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年 3 月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員等に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当第 1 四半期連結会計期間末272百万円、308千株であります。

なお、本制度に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	23,809	2,210	26,020	—	26,020
セグメント間の内部 経常収益	49	223	273	△273	—
計	23,859	2,433	26,293	△273	26,020
セグメント利益	6,479	215	6,694	△27	6,667

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理
代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。3. セグメント利益の調整額△27百万円は、のれんの償却額△32百万円、セグメント間の取引消去額 5 百万円で
あります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	34,787	2,303	37,090	14	37,105
セグメント間の内部 経常収益	63	225	288	△288	—
計	34,850	2,528	37,379	△274	37,105
セグメント利益	20,228	320	20,548	△27	20,521

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額14百万円は、貸倒引当金戻入益14百万円であります。

4. セグメント利益の調整額△27百万円は、のれんの償却額△32百万円、セグメント間の取引消去額 5 百万円であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
減価償却費	971百万円	981百万円
のれんの償却額	32百万円	32百万円

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1)2027年3月期 第1四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2027年3月期 第1四半期(A) (2026年4月~6月)	2026年3月期 第1四半期(B) (2025年4月~6月)	比較 (A)-(B)	2026年3月期 通期
業務粗利益	18,779	12,844	5,935	56,899
資金利益	19,323	17,314	2,009	66,545
役務取引等利益	△261	△516	255	△1,176
その他業務利益	△282	△3,953	3,671	△8,469
(国債等債券損益)	(△282)	△3,951	3,669	△8,465)
コア業務粗利益(注1)	19,062	16,795	2,267	65,364
経費	8,791	8,662	129	33,228
人件費	3,675	3,584	91	14,645
物件費	4,028	4,225	△197	16,204
コア業務純益(注2)	10,270	8,133	2,137	32,135
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,270	8,133	2,137	32,135
実質業務純益(注3)	9,988	4,181	5,807	23,670
一般貸倒引当金繰入額(注4)	—	△636	636	—
業務純益	9,988	4,817	5,171	23,670
臨時損益	10,240	1,661	8,579	10,858
株式等損益	1,219	1,430	△211	1,430
経常利益	20,228	6,479	13,749	34,528
特別損益	△84	348	△432	172
税引前四半期(当期)純利益	20,144	6,827	13,317	34,701
法人税等(注5)	6,284	1,112	5,172	680
四半期(当期)純利益	13,859	5,714	8,145	34,020
与信費用(注6)	△7,843	576	△8,419	△1,221
一般貸倒引当金繰入額(注4)	—	△636	636	—
不良債権処理額	328	1,213	△885	6,889
貸倒引当金戻入益(注4)	8,171	—	8,171	8,110
償却債権取立益	824	1,511	△687	7,760
実質与信費用(注7)	△8,667	△935	△7,732	△8,981

(注)1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

4. 2027年3月期第1四半期及び2026年3月期通期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において、取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 2026年3月期通期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

6. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益

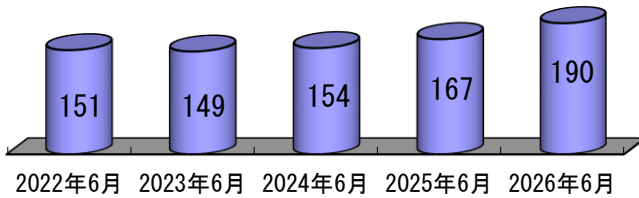
7. 実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

① コア業務粗利益 : 190億円

- ・コア業務粗利益は、前年同期比22億円増加
- ・資金利益は、貸出金利息等の増加等により、前年同期比20億円増加

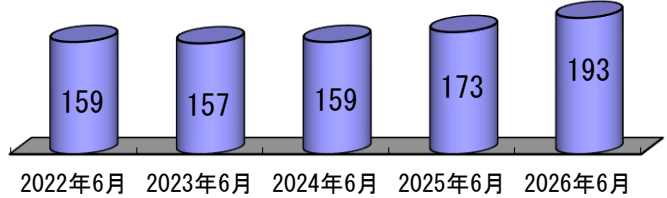
コア業務粗利益

(億円)



資金利益

(億円)



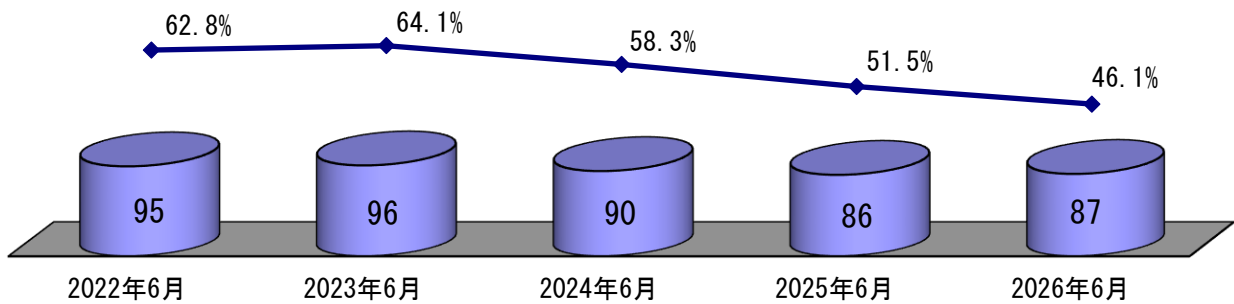
② 経費 : OHR(コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く)ベース) 46.1%

- ・経費は、前年同期比1億円増加
- ・OHRは、前年同期比△5.4pt低下し、46.1%
($\text{OHR}(\%) = \text{経費} \div \text{コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く)} \times 100$)

(億円)

□経費

◆OHR



③ コア業務純益 : 102億円 ・ 業務純益 : 99億円

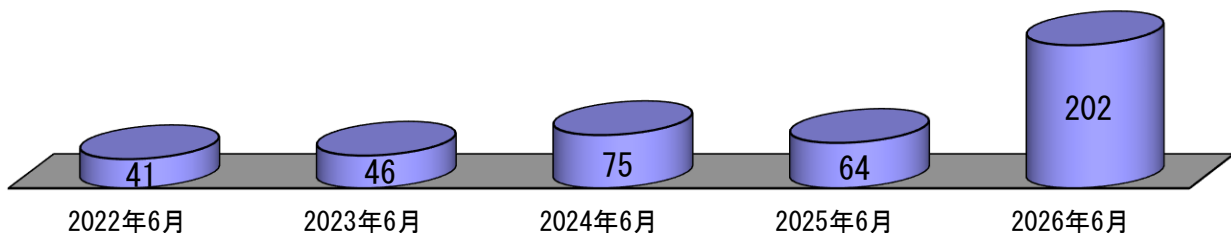
- ・コア業務純益は、コア業務粗利益の増加等により、前年同期比21億円増加
- ・業務純益は、国債等債券損益の改善等により、前年同期比51億円増加

④ 経常利益 : 202億円 ・ 四半期純利益 : 138億円

- ・経常利益は、前年同期比137億円増加
- ・四半期純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比81億円増加

経常利益

(億円)



⑤ 実質与信費用 : △86億円

- ・与信費用は、貸倒引当金戻入益の増加等により、前年同期比84億円減少
- ・実質与信費用は、与信費用(△78億円)に償却債権取立益(8億円)を加味した△86億円

(2) 貸出金・預金の残高(単体)

① 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比2,028億円(+9.2%)増加
- ・貸出金利回りは、前年同期比+0.2pt上昇し、2.99%

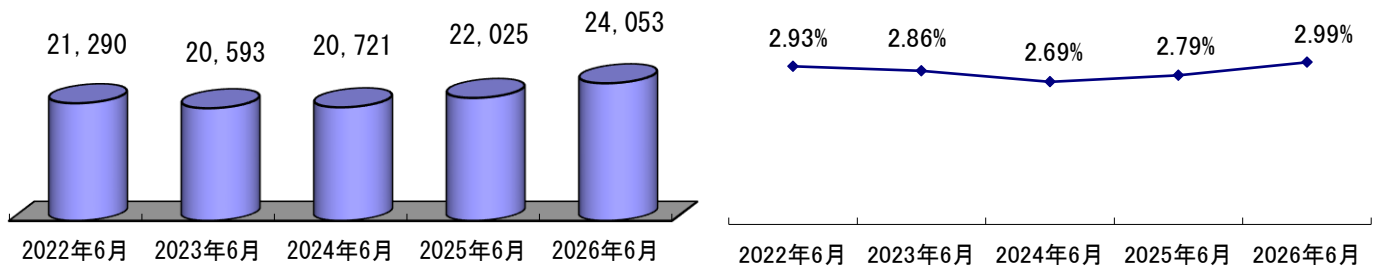
(単位:億円)

	2026年6月期	前年同期比	2025年6月期	2026年3月期
貸出金(期末残高)	24,053	2,028	22,025	23,915
貸出金(期中平均残高)	23,918	2,057	21,861	22,498

■ 貸出金期末残高

◆ 貸出金利回り

(億円)



② 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比46億円(+0.1%)増加
- ・預金利回りは、前年同期比+0.16pt上昇し、0.35%

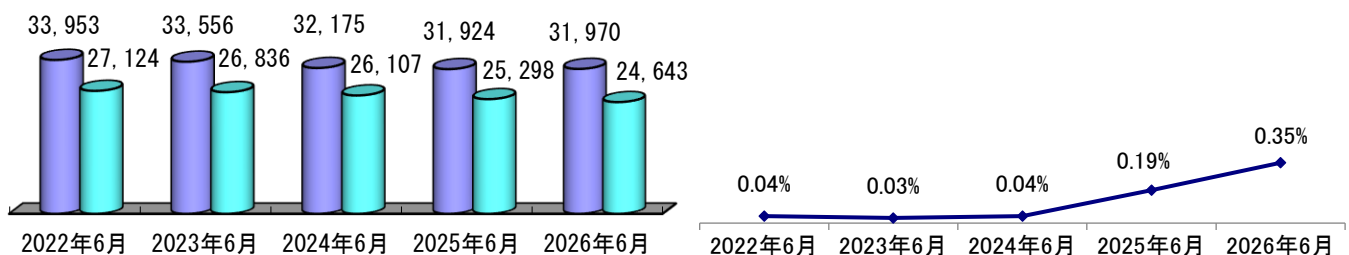
(単位:億円)

	2026年6月期	前年同期比	2025年6月期	2026年3月期
預金(期末残高)	31,970	46	31,924	32,037
個人預金	24,643	△654	25,298	24,807
預金(期中平均残高)	31,641	△95	31,736	31,412

■ 預金期末残高 ■ 個人預金期末残高

◆ 預金利回り

(億円)



(3) 利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、貸出金利回りの上昇を主因に、前年同期比+0.01pt拡大し、1.52%
- ・総資金利ざや(全体)は、前年同期比+0.20pt拡大し、1.13%

(全体)

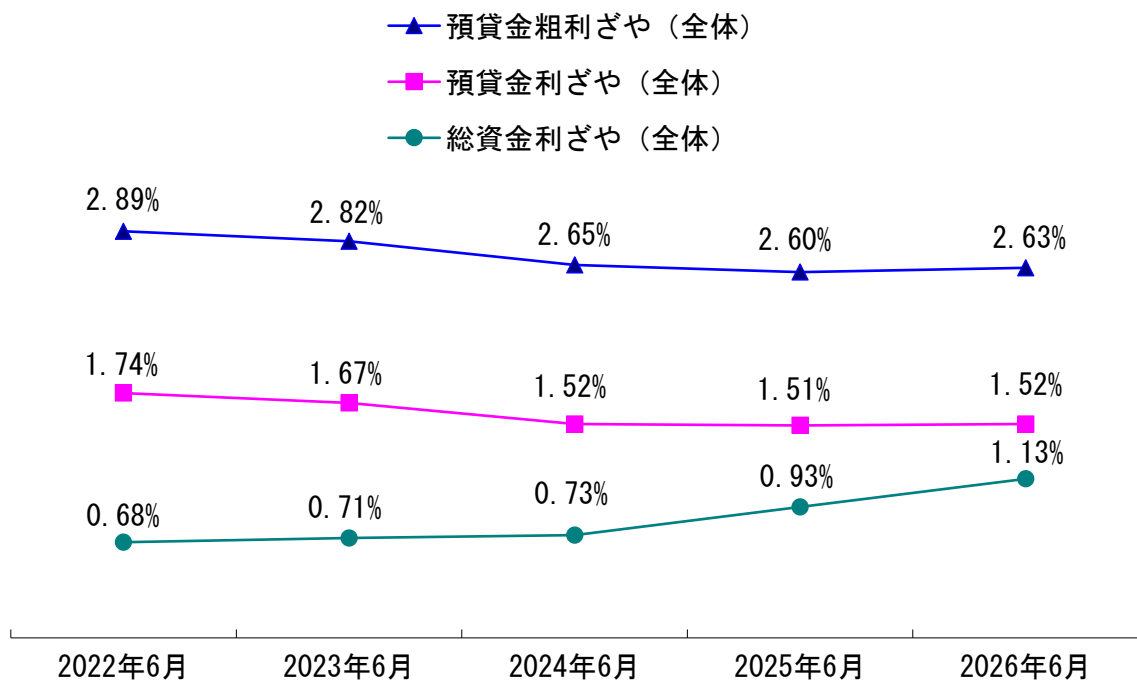
(単位: %、pt)

	2026 年6月期	前年同期比	2025 年6月期	2026 年3月期
貸出金利回り	2.99	0.20	2.79	2.80
預金利回り	0.35	0.16	0.19	0.24
預貸金利ざや	1.52	0.01	1.51	1.49
総資金利ざや	1.13	0.20	0.93	0.89

(国内)

(単位: %、pt)

	2026 年6月期	前年同期比	2025 年6月期	2026 年3月期
貸出金利回り	2.99	0.20	2.79	2.80
預金利回り	0.35	0.16	0.19	0.24
預貸金利ざや	1.52	0.01	1.51	1.50
総資金利ざや	1.13	0.20	0.93	0.89



(4) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年同期末比365億円減少
- ・開示債権比率は、前年同期末比△2. 2pt低下し、6. 02%
- ・組織的交渉先を除く開示債権比率は、前年同期末比△0. 99pt低下(2025年6月末:4. 75%、2026年6月末:3. 76%)

(単位:百万円)

	2026年6月末	2025年6月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70,643	99,615	76,726
危険債権	49,767	56,493	49,236
要管理債権	24,938	25,774	25,083
合計(金融再生法ベースの開示額)	145,349	181,883	151,046

総与信に占める開示額の割合(開示債権比率)	6.02%	8.22%	6.29%
担保・保証等による保全額	121,695	153,899	125,073
保全率	83.72%	84.61%	82.80%

(注) 1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸出金に準ずる仮払金

(要管理債権は貸出金のみ)

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

3. 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権

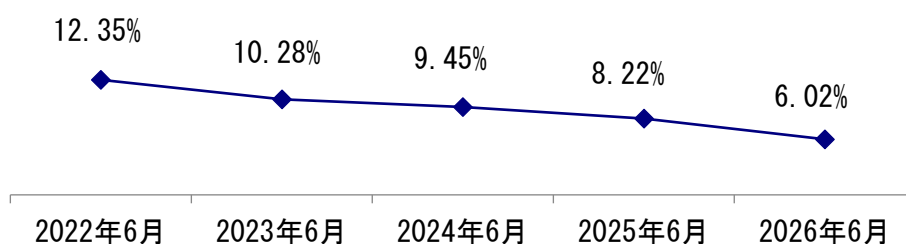
危険債権

自己査定における「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権ごとの区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

◆ 開示債権比率



(5) 自己資本比率(国内基準)

- ・自己資本比率(単体)は、前期末比+0.59pt上昇し、11.43%
- ・なお、当社はバーゼルⅢ最終化 完全実施ベースを適用しております(経過措置を適用していません)

<単体>

(単位:百万円)

	2026 年6月末	2026 年3月末	2025 年6月末
自己資本比率	11.43%	10.84%	11.39%
自己資本(コア資本)	274,350	261,893	262,521
コア資本に係る基礎項目	296,472	283,794	283,560
コア資本に係る調整項目(△)	22,121	21,900	21,039
リスク・アセット等	2,398,545	2,415,406	2,303,745
総所要自己資本額	95,941	96,616	92,149

<連結>

(単位:百万円)

	2026 年6月末	2026 年3月末	2025 年6月末
自己資本比率	12.02%	11.40%	11.94%
自己資本(コア資本)	289,599	276,892	276,287
コア資本に係る基礎項目	317,807	305,207	299,335
コア資本に係る調整項目(△)	28,208	28,315	23,047
リスク・アセット等	2,409,043	2,428,079	2,313,650
総所要自己資本額	96,361	97,123	92,546

(6) 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2026 年6月末	2026 年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	282,534	269,612
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	48,636
うち、利益剰余金の額	236,834	258,432
うち、自己株式の額(△)	2,929	30,948
うち、社外流出予定額(△)	-	6,507
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,937	14,181
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,937	14,181
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	296,472	283,794
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,923	5,140
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,923	5,140
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,682	1,682
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	15,515	15,077
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,121	21,900
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	274,350	261,893
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,289,934	2,306,795
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	108,610	108,610
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,398,545	2,415,406
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.43%	10.84%

(注)バーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率を算出しております。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2026 年6月末	2026 年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	297,776	284,626
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,043	30,050
うち、利益剰余金の額	270,662	292,032
うち、自己株式の額(△)	2,929	30,948
うち、社外流出予定額(△)	-	6,507
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,061	5,336
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,061	5,336
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,970	15,244
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,970	15,244
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	317,807	305,207
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,845	6,115
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	744	776
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,101	5,338
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,785	1,785
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	20,577	20,414
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,208	28,315
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	289,599	276,892
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,293,239	2,312,275
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,803	115,803
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,409,043	2,428,079
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.02%	11.40%

(注)バーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率を算出しております。

(7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、前年同期末比101億円増加

(単位:百万円)

	2026年6月末				2025年6月末				2026年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	426,395	38,318	43,045	4,726	314,182	28,175	32,824	4,649	414,168	37,327	42,685	5,357
株式	61,850	42,543	42,543	-	52,857	32,581	32,581	-	62,547	42,271	42,271	-
債券	344,035	△4,591	82	4,673	245,469	△4,535	86	4,621	333,651	△5,214	82	5,296
その他	20,509	366	418	52	15,855	130	157	27	17,968	271	331	60

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当がないため記載しておりません。

2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

(8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比176億円減少
 ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比+1.8pt上昇し、7.5%

(単位:百万円)

	2026年6月末	前年同期末比	2025年6月末	2026年3月末
個人預り資産残高	2,665,493	△17,631	2,683,124	2,660,390
円貨預金	2,464,379	△65,010	2,529,389	2,480,794
投資性商品	201,114	47,380	153,734	179,595
外貨預金	-	△451	451	-
国債等保護預り	30,114	15,536	14,578	22,620
投資信託	95,334	20,360	74,974	83,388
個人年金保険	43,550	8,667	34,883	41,749
一時払終身保険	32,114	3,268	28,846	31,837
投資性商品比率	7.5%	1.8pt	5.7%	6.7%